

第1号議案及び報告事項1

(第7期)
平成30年度
(2018年度)
事業報告書
決算報告書

自 平成30(2018)年4月1日
至 平成31(2019)年3月31日

公益社団法人日本広告写真家協会

東京都港区白金台3丁目15番1号 白金台シティハウス2F

平成 30 年度(第 7 期)事業報告書

1 全 般

平成 30 年 3 月 19 日開催の理事会で平成 30 年度事業計画及び収支予算が承認され、6 月 2 日開催の第 7 回定時総会での報告を受け、主要事業である APA アワード及び学校教育事業を中心に取り組んだ。また、写真・映像文化の発信基地としての本協会本部の機能強化を図るとともに、公益法人としての諸施策を推進した。

広告写真映像に関する文化向上のための展覧会の開催、国内外との交流及び図録出版に関する事業(公 1)については、今年度で 47 回目となる「APA アワード 2019」公募展開催を当協会基幹事業として定着化と発展を目指した。また、CP+ではフォト・ヨコハマ 2019CP+パートナーイベントとして APA 写真展及び APA セミナーを開催した。

広告写真映像に関する情報収集、調査及び発信並びに知的所有権の啓蒙に関する事業(公 2)については、「APA NEWS 瞬」を 4 号発刊、また、ホームページからの情報発信を展開した。また、知的所有権事業部では一般社団法人日本写真著作権協会(JPCA)と共催し、「著作権ハンドブック」の制作を始めた。調査・研究事業部では、本協会保存のポスターのアーカイブ化を推進した。

広告写真映像に関する人材育成のための研修・セミナーに関する事業(公 3)については、支部において 6 回のセミナーを開催し、合計 300 名の参加者を得た。

一般社会に対する写真映像の普及教育活動及び資格付与に関する事業(公 4)については、学校教育事業の「美術授業にカメラ」実践教育を主体に全国各地の小・中学校からの要請を受けて実施し、更なる充実を図った。

管理部門においては、正会員の減少等による会費収入の減少に伴い管理費並びに事業費の経費削減に努めた。

2 事業部門(公益目的事業会計)

(1) 広告写真映像に関する文化向上のための展覧会の開催、国内外との交流及び図録出版に関する事業(公 1)

①「APA アワード 2019」公募展は、応募要項の発信、応募作品の受付、作品のデータ整理を経て、作品審査を 9 月 29 日(広告作品部門)と 10 月 13 日(写真作品部門)に開催し、広告作品部門では経済産業大臣賞をはじめ 114 作品、写真作品部門では文部科学大臣賞をはじめ 103 作品の入賞、入選作品を選出した。

応募料については、広告作品部門では昨年度に引き続き、応募者の拡大による質の向上と応募料負担軽減のため無料とした。写真作品部門では従来通り一般 3,000 円、学生 1,500 円とした。

「APA アワード 2019」公募展の応募作品数は、広告作品部門については、370 作品・882 枚の応募があった。また写真作品部門については、635 作品・1,238 枚の応募があった。同公募展は、3 月 2 日から 17 日まで東京都写真美術館において展覧会を開催し、入場者数は 3,437 名となった。授賞式は 3 月 16 日同じく東京都写真美術館で行われ、受賞者 68 名を含む約 150 名が参加した。3 月には広告作品部門及び写真作品部門の受賞全作品を収録した「年鑑 日本の広告写真 2019」を発刊した。

②社団法人韓国広告写真家協会の依頼を受け、「2018 国際広告写真交流展(第 16 回韓・日・中広告写真交流展)」に「APA アワード 2018」広告作品部門の入賞・入選作品 20 作品を出展した。

③フォト・ヨコハマ 2019CP+パートナーイベントとして、「みなとみらいギャラリー」で2月28日から3月3日まで「APA 写真展」を開催した。「APA アワード 2017・2018 年度」「全国学校図工・美術写真公募展」の受賞作品や「APA2018 年度新入正会員展」の作品を展示した。3月3日にはパシフィコ横浜会議センターにて「写真家必見！ SNS を活用したプロフォトグラファーのブランディング術」セミナーを開催し、約400名の来場者があった。

(2) 広告写真映像に関する情報収集、調査及び発信並びに知的所有権の啓蒙に関する事業 (公2)

- ①「APA NEWS 瞬」は、広報誌としての性格を堅持して協会の活動を幅広く且つ、読み応えのある内容の充実に努め、165号から168号の4号を発刊した。特に167号では、特集(保存版)として本協会の入会案内を掲載し、来年度新入会員を募る企画とした。
- ②広報活動の一環としてホームページを通じて本協会の活動内容及びイベント等の案内を内外に発信した。
- ③調査・研究事業部では協会保存のポスターの複写を11回行い、1,491枚のアーカイブ化を行った。また、アーカイブ化したポスターを6回に分けて写真の町、北海道東川町に1,271枚を寄贈した。

(3) 広告写真映像に関する人材育成のための研修・セミナーに関する事業 (公3)

- ①本部セミナーを広報誌「APA NEWS 瞬」の記事掲載と連動し、7月14日、7月28日、10月20日の合計3回開催した。
- ②支部セミナーを中部支部で1回(11月23日)、関西支部で4回(5月12日、6月23日、2月22日、3月2日)、九州支部で1回(2月2日)開催した。
- ③支部作品展を関西支部(5月10日～16日、ニコンプラザ大阪 THE GALLERY)、中部支部(11月20日～25日、セントラルギャラリー)、九州支部(2月1日～6日、富士フィルムフォトサロン福岡)にて開催した。
- ④平成30年度新入正会員22名が参加した「2018年度新入正会員展」を東京(7月10日～16日、ニコンプラザ新宿 THE GALLERY)と関西(2月14日～20日、ニコンプラザ大阪 THE GALLERY)で開催した。
- ⑤10月31日に関西広域連合広域環境保全局主催の「関西広域連合 第8回EV・PHV・FCV写真コンテスト」審査会に2名、12月19日に淀川河川公園管理グループ共同体主催の「淀川河川公園八景フォトコンテスト2018」審査会に1名の審査員を派遣した。

(4) 一般社会に対する写真映像の普及教育活動及び資格付与に関する事業 (公4)

学校教育事業については、本協会より役員及び正会員が参加してカメラの操作及び表現指導を実施した。今年度は11校(北海道支部2校、東北支部1校、東京支部6校、関西支部1校、九州支部1校)、32クラス、1,092人の児童・生徒に対する「美術授業にカメラ」を実践した。また、この授業の成果発表の場として、第十回「全国学校図工・美術写真公募展」を開催した。公募作品は、全国から40校(小学校12校、中学校28校)、3,447作品(小学生700作品、中学生2,747作品)の応募があった。12月1日の審査会において、文部科学大臣賞(小学生の部、中学生の部)をはじめとした359作品が選出された。東京都写真美術館において3月2日から17日まで公募展を開催した。表彰式は3月16日東京都写真美術館で行われ、受賞者17名を含む約85名が参加した。3月には全受賞作品(359作品)を掲載した教則本、「始めよう、カメラ授業!10」を発刊した。

3 管理部門（法人会計）

（1）総務管理

- ①第7回定時総会は、6月2日に東京において開催し、所定の議案の承認、報告がなされた。
- ②今年度は、5回の理事会及び業務役員会（4月23日、6月25日、10月22日、1月18日、3月19日）を開催し、議案を審議・議決し、協会運営執行を推進した。
- ③関係団体との交流については、写真三団体懇談会が6月4日に公益社団法人日本写真家協会、10月22日に本協会本部、3月4日に一般社団法人日本写真文化協会において開催され、白鳥会長をはじめ、合わせて9名の役員が出席した。その他法人賛助会社及び関連団体の交流会に、4月2回6名、5月3回2名、7月1回2名、10月3回3名、12月3回3名、1月4回2名、2月2回2名の役員が参加した。
- ④昨年度同様、理事会の開催回数を最小限とし、支部部長会議、新入正会員審査会、法人賛助会員説明会等を集約することにより費用削減を図った。
- ⑤ペーパーレス推進及び効率化を図る事を目的とし、定時総会案内、セミナー、アワード公募展案内を有用性に配慮しつつ、メールによる一斉配信を5回行った。
- ⑥平成31年度の新入正会員審査を1月18日に行い、18名の新入正会員の入会が理事会において承認された。

（2）財務管理

- ①平成29年度期末監査を4月17日に受検し、監事から平成29年度第6期末監査報告書を受領した。
- ②平成27年度より中間監査の廃止に伴い、10月11日に上半期の財務状況について顧問公認会計士による点検・確認を受けた。
- ③顧問公認会計士による指導及び総務財務部合同部会を9回（4月17日、5月24日、6月20日、7月10日、9月18日、10月17日、12月19日、1月16日、3月13日）開催し、予算管理と財務管理の改善、監督、統制に努めた。
- ④予算の執行については会費収入の減収が見込まれたため管理費、事業費の節用に努めた。
- ⑤平成31年度事業の基本方針を策定して事業計画に則り予算編成を行い、3月19日の理事会での承認を得て、3月26日に内閣府へ平成31年度事業計画書・収支予算書を提出した。

（3）その他

支部については、本部と支部の連携及び共通の認識を図るため、1月17日に支部部長会議を開催した。また、各支部において支部大会（6月30日東北支部、7月1日九州支部、8月25日関西支部、9月29日中部支部、10月20日北海道支部）、支部交歓会（12月16日関西支部、1月30日中部支部、2月15日東北支部、3月2日九州支部）等を開催して支部の活性化を促進した。

会員数：1,061名

（平成31年3月31日現在）

【正会員： 770名】

【顧問： 2名】

【特別会員： 29名】

【賛助会員： 260名・社】

（法人53社・個人207名）

創立：1958年6月27日

社団法人設立：1989年12月4日

公益社団法人設立：2012年4月1日

平成 30 年度業務一覧

会長・副会長・専務理事・常務理事

代表理事 会長 白鳥 真太郎
業務執行理事 副会長 鈴木 英雄
業務執行理事 副会長 友田 富造
業務執行理事 副会長 杉山 親生
業務執行理事 副会長 高井 哲朗
業務執行理事 専務 善本 喜一郎
業務執行理事 常務 進藤 博信
業務執行理事 常務 伏見 行介
業務執行理事 常務 東島 治男
業務執行理事 常務 堀切 保郎

正会員以外の理事

員外理事 森 俊幸
員外理事 川本 康
員外理事 今井 克己
員外理事 上野 敦

正会員以外の監事

員外監事 村田 和夫

正会員理事

理事 BOCO 塚本
理事 東 隆石
理事 小山 敦也
理事 永嶋 勝美
理事 織作 峰子
理事 吉田 宗義
理事 石田 美菜子
理事 長嶋 正光

正会員監事

監事 前野 漠
監事 原 貴彦

APA アワード事業部

業務執行理事 兼部長 高井 哲朗(副会長)
副部長 舞山 秀一
副部長 蓑田 圭介
副部長 MITCH IKEDA
副部長 堤 一夫

学校教育事業部

担当理事 石田 美菜子
部長 栗栖 誠紀
副部長 松本 貴義
副部長 その江
副部長 小口 隆志

出版情報事業部

担当理事 兼部長 永嶋 勝美
副部長 福原 毅

知的所有権事業部

担当理事 兼部長 織作 峰子

調査・研究事業部

業務執行理事 兼部長 伏見 行介(常務)
副部長 上村 孝幸
副部長 佐藤 健治

研修・セミナー事業部

担当理事 兼部長 小山 敦也
副部長 福永 仲秋

総務管理部

業務執行理事 兼部長 堀切 保郎(常務)
副部長 高木 大介

財務管理部

業務執行理事 兼部長 進藤 博信(常務)
副部長 g a m i

管理部統括

業務執行理事 善本 喜一郎(専務)

北海道支部

担当業務執行理事 善本 喜一郎(専務)
部長 大滝 恭昌
副部長 齋藤 義典
ウェブ担当 久保 ヒデキ

東北支部

担当業務執行理事 杉山 親生(副会長)
部長 熱海 俊一
副部長 志子田 英子
副部長 望月 研
ウェブ担当 阿部 和史

東京支部

担当理事 兼 部長 長嶋 正光
副部長 佐藤 真
副部長 Ryushi
ウェブ担当 岡部 ユミ子

中部支部

担当理事 吉田 宗義
部長 デン 真
副部長 川嶋 なぎさ
副部長 松原 伸一郎
副部長 小林 誠司

関西支部

担当業務執行理事 友田 富造(副会長)
アワード担当理事 BOCO 塚本
学校教育担当理事 東 隆石
部長 沖田 洋之
副部長 平林 義章
副部長 森 誠
副部長 西村 優子
ウェブ担当 宮田 昌彦

九州支部

担当業務執行理事 東島 治男(常務)
部長 山口 知一
副部長 富谷 正弘
副部長 荒川 修造
ウェブ担当 ケン ヒダカ

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	30,569,533	31,562,560	△ 993,027
未収会費	195,000	85,000	110,000
未収入金	5,647,498	5,474,041	173,457
前払金	864,000	0	864,000
貯蔵品	1,304,082	1,272,846	31,236
流動資産合計	38,580,113	38,394,447	185,666
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
次期記念事業準備預金	0	1,090,208	△ 1,090,208
公募展準備預金	1,001,327	1,001,319	8
APAポータルサイト構築準備預金	1,257,681	1,257,665	16
特定資産合計	2,259,008	3,349,192	△ 1,090,184
(2) その他固定資産			
建物	35,627,500	36,826,346	△ 1,198,846
什器備品	24,882	36,354	△ 11,472
土地	121,620,000	121,620,000	0
商標権	25,721	51,442	△ 25,721
敷金保証金	50,000	50,000	0
その他固定資産合計	157,348,103	158,584,142	△ 1,236,039
固定資産合計	159,607,111	161,933,334	△ 2,326,223
資産合計	198,187,224	200,327,781	△ 2,140,557
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	5,241,646	1,443,441	3,798,205
前受金	1,395,200	1,333,000	62,200
預り金	787,975	702,575	85,400
流動負債合計	7,424,821	3,479,016	3,945,805
2. 固定負債			
預り保証金	80,000	80,000	0
固定負債合計	80,000	80,000	0
負債合計	7,504,821	3,559,016	3,945,805
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	190,682,403	196,768,765	△ 6,086,362
(うち特定資産への充当額)	(2,259,008)	(3,349,192)	(△ 1,090,184)
正味財産合計	190,682,403	196,768,765	△ 6,086,362
負債及び正味財産合計	198,187,224	200,327,781	△ 2,140,557

正味財産増減計算書
2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	186	113	73
特定資産受取利息	186	113	73
受取入金	1,370,000	1,350,000	20,000
正会員入金	1,150,000	1,100,000	50,000
法人賛助会員入金	150,000	150,000	0
会友入金	70,000	100,000	△ 30,000
受取会費	41,758,000	42,483,000	△ 725,000
正会員会費	30,600,000	31,480,000	△ 880,000
法人賛助会員会費	9,525,000	9,375,000	150,000
会友会費	1,008,000	1,008,000	0
特別会友会費	625,000	620,000	5,000
事業収益	12,178,903	9,685,658	2,493,245
広告料収益	6,948,000	6,209,600	738,400
入場料収益	459,859	476,410	△ 16,551
公募料収益	3,438,000	2,688,000	750,000
書籍販売収益	47,844	95,648	△ 47,804
その他事業収益	1,285,200	216,000	1,069,200
受取負担金	6,512,480	7,199,500	△ 687,020
催事参加負担金	3,292,000	3,357,500	△ 65,500
展示会負担金	3,220,480	3,842,000	△ 621,520
雑収益	794,664	3,046,537	△ 2,251,873
受取利息	1,924	2,295	△ 371
駐車場賃貸収入	518,400	518,400	0
雑収益	274,340	2,525,842	△ 2,251,502
経常収益計	62,614,233	63,764,808	△ 1,150,575
(2) 経常費用			
事業費	47,249,555	47,226,605	22,950
給料手当	19,623,484	17,846,425	1,777,059
退職給付費用	214,400	185,664	28,736
臨時雇賃金	381,818	214,400	167,418
法定福利費	2,545,180	2,354,069	191,111
福利厚生費	60,208	63,264	△ 3,056
会議費	856,071	1,198,422	△ 342,351
交際費	4,120	0	4,120
旅費交通費	1,078,612	1,288,888	△ 210,276
車両費	112,809	127,056	△ 14,247
通信運搬費	2,142,096	2,252,277	△ 110,181
減価償却費	741,619	740,631	988
消耗什器備品費	0	200,636	△ 200,636
消耗品費	574,700	626,147	△ 51,447
資料・図書費	0	2,030	△ 2,030
印刷製本費	5,573,632	5,954,888	△ 381,256
広告宣伝費	53,292	30,000	23,292
表彰費	973,893	1,019,370	△ 45,477
光熱水料費	516,348	648,730	△ 132,382
賃借料	1,370,999	1,819,269	△ 448,270
保険料	24,492	24,492	0
諸謝金	125,000	930,000	△ 805,000
租税公課	850,477	829,191	21,286
展示費	6,069,910	5,546,575	523,335
支払手数料	3,356,395	3,324,181	32,214
管理費	21,451,040	18,601,039	2,850,001
給料手当	3,272,903	3,077,834	195,069
退職給付費用	29,600	22,416	7,184
臨時雇賃金	80,625	102,125	△ 21,500
法定福利費	414,334	406,817	7,517
福利厚生費	9,794	10,290	△ 496
会議費	4,993,126	4,727,185	265,941
交際費	28,273	135,104	△ 106,831
旅費交通費	2,112,505	2,299,817	△ 187,312
車両費	11,073	14,130	△ 3,057
通信運搬費	848,265	389,911	458,354
減価償却費	494,417	526,042	△ 31,625
消耗什器備品費	82,488	23,143	59,345
消耗品費	290,403	136,298	154,105
印刷製本費	1,492,063	368,962	1,123,101

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
表彰費	11,988	5,292	6,696
光熱水料費	232,019	88,457	143,562
賃借料	645,469	267,291	378,178
保険料	16,328	16,328	0
租税公課	329,758	309,909	19,849
会費	1,164,000	1,198,266	△ 34,266
支払手数料	4,488,145	4,196,066	292,079
徴収不能費	389,000	274,000	115,000
雑費	14,464	5,356	9,108
経常費用計	68,700,595	65,827,644	2,872,951
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,086,362	△ 2,062,836	△ 4,023,526
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,086,362	△ 2,062,836	△ 4,023,526
当期一般正味財産増減額	△ 6,086,362	△ 2,062,836	△ 4,023,526
一般正味財産期首残高	196,768,765	198,831,601	△ 2,062,836
一般正味財産期末残高	190,682,403	196,768,765	△ 6,086,362
II 正味財産期末残高	190,682,403	196,768,765	△ 6,086,362

正味財産増減計算書内訳表

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合計
	公1 展覧会事業	公2 情報調査研究事業	公3 人材育成事業	公4 教育推進事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益	8	0	0	0	0	8	178	0	186
特定資産受取利息	8	0	0	0	0	8	178	0	186
受取入会金	0	0	0	0	685,000	685,000	685,000	0	1,370,000
正会員入会金	0	0	0	0	575,000	575,000	575,000	0	1,150,000
法人賛助会員入会金	0	0	0	0	75,000	75,000	75,000	0	150,000
会友入会金	0	0	0	0	35,000	35,000	35,000	0	70,000
受取会費	0	0	0	0	20,879,000	20,879,000	20,879,000	0	41,758,000
正会員会費	0	0	0	0	15,300,000	15,300,000	15,300,000	0	30,600,000
法人賛助会員会費	0	0	0	0	4,762,500	4,762,500	4,762,500	0	9,525,000
会友会費	0	0	0	0	504,000	504,000	504,000	0	1,008,000
特別会友会費	0	0	0	0	312,500	312,500	312,500	0	625,000
事業収益	8,993,059	1,185,600	162,000	1,151,844	0	11,492,503	686,400	0	12,178,903
広告料収益	3,972,000	1,185,600	0	1,104,000	0	6,261,600	686,400	0	6,948,000
入場料収益	459,859	0	0	0	0	459,859	0	0	459,859
公募料収益	3,438,000	0	0	0	0	3,438,000	0	0	3,438,000
書籍販売収益	0	0	0	47,844	0	47,844	0	0	47,844
その他事業収益	1,123,200	0	162,000	0	0	1,285,200	0	0	1,285,200
受取負担金	2,103,000	0	1,144,480	0	0	3,247,480	3,265,000	0	6,512,480
催事参加負担金	0	0	27,000	0	0	27,000	3,265,000	0	3,292,000
展示会負担金	2,103,000	0	1,117,480	0	0	3,220,480	0	0	3,220,480
雑収益	40,000	0	0	59,000	0	99,000	695,664	0	794,664
受取利息	0	0	0	0	0	0	1,924	0	1,924
駐車場賃貸収入	0	0	0	0	0	0	518,400	0	518,400
雑収益	40,000	0	0	59,000	0	99,000	175,340	0	274,340
経常収益計	11,136,067	1,185,600	1,306,480	1,210,844	21,564,000	36,402,991	26,211,242	0	62,614,233
(2) 経常費用									
事業費	21,018,063	9,346,712	6,878,504	10,006,276	0	47,249,555	0	0	47,249,555
給料手当	6,682,973	4,613,503	3,200,225	5,126,783	0	19,623,484	0	0	19,623,484
退職給付費用	74,400	64,800	29,600	45,600	0	214,400	0	0	214,400
臨時雇賃金	346,818	0	0	35,000	0	381,818	0	0	381,818
法定福利費	785,002	593,756	450,961	715,461	0	2,545,180	0	0	2,545,180
福利厚生費	18,609	14,025	10,652	16,922	0	60,208	0	0	60,208
会議費	614,811	4,032	127,377	109,851	0	856,071	0	0	856,071
交際費	4,120	0	0	0	0	4,120	0	0	4,120
旅費交通費	388,826	175,676	182,013	332,097	0	1,078,612	0	0	1,078,612
車両費	0	0	11,420	101,389	0	112,809	0	0	112,809
通信運搬費	825,112	578,514	336,567	401,903	0	2,142,096	0	0	2,142,096
減価償却費	432,612	61,801	185,405	61,801	0	741,619	0	0	741,619
消耗品費	127,982	235,774	92,224	118,720	0	574,700	0	0	574,700
印刷製本費	3,480,824	805,004	244,980	1,042,824	0	5,573,632	0	0	5,573,632
広告宣伝費	23,292	0	30,000	0	0	53,292	0	0	53,292
表彰費	914,939	0	0	58,954	0	973,893	0	0	973,893
光熱水料費	119,732	179,602	97,282	119,732	0	516,348	0	0	516,348
賃借料	317,913	476,871	258,302	317,913	0	1,370,999	0	0	1,370,999
保険料	14,287	2,041	6,123	2,041	0	24,492	0	0	24,492
諸謝金	30,000	0	0	95,000	0	125,000	0	0	125,000
租税公課	580,759	79,082	111,515	79,121	0	850,477	0	0	850,477
展示費	4,182,464	0	1,123,660	763,786	0	6,069,910	0	0	6,069,910
支払手数料	1,052,588	1,462,231	380,198	461,378	0	3,356,395	0	0	3,356,395

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

(3) 消費税等の会計処理

税込み方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
次期記念事業準備預金	1,090,208	200,000	1,290,208	0
公募展準備預金	1,001,319	8	0	1,001,327
APAポータルサイト構築準備預金	1,257,665	16	0	1,257,681
合 計	3,349,192	200,024	1,290,208	2,259,008

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
公募展準備預金	1,001,327	(0)	(1,001,327)	(0)
APAポータルサイト構築準備預金	1,257,681	(0)	(1,257,681)	(0)
合 計	2,259,008	(0)	(2,259,008)	(0)

4. 固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得原価、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
建 物	52,540,264	16,912,764	35,627,500
什器備品	2,063,410	2,038,528	24,882
商標権	257,210	231,489	25,721
ソフトウェア	501,300	501,300	0
合 計	55,362,184	19,684,081	35,678,103

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細

(単位:円)

科 目	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産				
次期記念事業準備預金	1,090,208	200,000	1,290,208	0
公募展準備預金	1,001,319	8	0	1,001,327
APAポータルサイト構築準備預金	1,257,665	16	0	1,257,681
合 計	3,349,192	200,024	1,290,208	2,259,008

(注)1. 次期記念事業準備預金の当期増加額は、記念事業実施に備えて積立てたものであります。

(注)2. 次期記念事業準備預金の当期減少額は、60周年記念パーティー開催費用への充当及び残余残高の取崩であります。

財 産 目 録

2019年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)					
	現金	手許保管 本部	小口現金として	126,167	
	預金	本部普通預金			
		みずほ銀行築地支店	(手許口)運転資金として	304,742	
		みずほ銀行築地支店	(全国口)運転資金として	515,057	
		みずほ銀行築地支店	(募金口)運転資金として	51,024	
		三菱UFJ銀行築地支店	(会費口)運転資金として	28,843,279	
		三菱UFJ銀行目黒支店	(本部手許)運転資金として	522,094	
	振替貯金				
	白金台郵便局	(会費口)運転資金として	207,170		
	未収会費	正会員	2019年度会費	190,000	
特別会友		2019年度会費	5,000		
未収入金	広告料収益	年鑑、図録に係る広告掲載料	3,958,000		
	展示企画収益	CP+2019 企画料	1,123,200		
	入場料収益	APAアワード2019・学校公募展覧会	459,859		
	書籍販売収益	始めよう、カメラの授業！ 10	32,076		
	公募料収益	アワード2019公募展展示費	40,000		
	その他	講師派遣料、APA宛名ラベル代金	34,363		
	前払金	前払印刷製本費	著作権ハンドブック制作費	864,000	
貯蔵品	発行人在庫 始めよう、カメラの授業！	事業年度末在庫	1,304,082		
流動資産合計				38,580,113	
(固定資産)					
特定資産	公募展準備預金	普通預金 みずほ銀行恵比寿支店	公益目的事業の積立資産であり、公益目的事業に使用している	1,001,327	
	APAポータルサイト構築準備預金	普通預金 三菱UFJ銀行築地支店	同 上	1,257,681	
その他固定資産	建物	本部 白金台シティハウス2階 276.51㎡ 東京都港区白金台3-15-1	公益目的事業及び管理業務に使用している	32,582,130	
		関西支部 朝日プラザ末吉橋12階 56.61㎡ 大阪市中央区安堂寺町2-6-13	公益目的事業及び管理業務に使用している	3,045,370	
	什器備品	本部 パソコン2台、電話機、キャビネット等	公益目的事業及び管理業務に使用している	3,118	
		関西支部 エアコン1台、書庫等	同 上	21,764	
	土地	本部 東京都港区白金台3-15-1 地積: 456.24㎡ 持分: 1,342/10,000	公益目的事業及び管理業務に使用している	107,730,000	
		関西支部 大阪市中央区安堂寺町2-6-13 地積: 692.98㎡ 持分: 5,661/360,635	公益目的事業及び管理業務に使用している	13,890,000	
	商標権	APA商標権	公益目的事業及び管理業務に使用している	25,721	
	敷金保証金	警備会社差入保証金	本部建物の警備に係る差入保証金	50,000	
固定資産合計				159,607,111	
資産合計				198,187,224	

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	未払展示費	アワード2019、学校公募展、CP+展示費用	4,084,842
		未払税金	未払消費税等	476,800
		未払運搬費	郵便送料、宅急便料金	206,333
		未払法定福利費	厚生年金保険料、中退共掛金	188,480
		未払電気料	本部、関西支部電気料金	71,594
		未払消耗品費	コピー機消耗品	96,599
		未払手数料	PC・サーバー保守料、会員データ管理料等	64,044
		未払通信費	電話・FAX料金、電報代、インターネット通信料金	51,010
		未払印刷費	名刺印刷代	1,944
	前受金	正会員会費	2019年度の期間に係る前受入金	840,000
		会友会費	同上	372,000
		特別会友会費	同上	70,000
		正会員入会金	同上	50,000
		会友入会金	同上	20,000
		駐車場賃貸料	2019年4月分賃貸料	43,200
	預り金	職員	預り源泉所得税	210,675
		職員	預り住民税	266,200
職員		預り社会保険料	311,100	
流動負債合計				7,424,821
(固定負債)	預り保証金	本部建物駐車場保証金	賃貸している駐車場に係る受入保証金	80,000
固定負債合計				80,000
負債合計				7,504,821
正味財産				190,682,403

予算対比正味財産増減計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	300	186	114
特定資産受取利息	300	186	114
受取入金	1,300,000	1,370,000	△ 70,000
正会員入金	1,150,000	1,150,000	0
法人賛助会員入金	100,000	150,000	△ 50,000
会友入金	50,000	70,000	△ 20,000
受取会費	41,964,000	41,758,000	206,000
正会員会費	30,800,000	30,600,000	200,000
法人賛助会員会費	9,450,000	9,525,000	△ 75,000
会友会費	1,044,000	1,008,000	36,000
特別会友会費	670,000	625,000	45,000
事業収益	11,464,000	12,178,903	△ 714,903
広告料収益	6,811,000	6,948,000	△ 137,000
入場料収益	488,000	459,859	28,141
公募料収益	2,688,000	3,438,000	△ 750,000
書籍販売収益	100,000	47,844	52,156
その他事業収益	1,377,000	1,285,200	91,800
受取負担金	7,221,000	6,512,480	708,520
催事参加負担金	4,386,000	3,292,000	1,094,000
展示会負担金	2,835,000	3,220,480	△ 385,480
雑収益	2,793,000	794,664	1,998,336
受取利息	3,000	1,924	1,076
駐車場賃貸収入	519,000	518,400	600
雑収益	2,271,000	274,340	1,996,660
経常収益計	64,742,300	62,614,233	2,128,067
(2) 経常費用			
事業費	49,243,425	47,249,555	1,993,870
給料手当	18,140,690	19,623,484	△ 1,482,794
退職給付費用	192,000	214,400	△ 22,400
臨時雇賃金	402,000	381,818	20,182
法定福利費	2,416,600	2,545,180	△ 128,580
福利厚生費	71,380	60,208	11,172
会議費	1,193,500	856,071	337,429
交際費	0	4,120	△ 4,120
旅費交通費	1,325,000	1,078,612	246,388
車両費	155,000	112,809	42,191
通信運搬費	2,822,740	2,142,096	680,644
減価償却費	722,485	741,619	△ 19,134
消耗什器備品費	69,000	0	69,000
消耗品費	666,510	574,700	91,810
修繕費	50,000	0	50,000
印刷製本費	5,703,000	5,573,632	129,368
広告宣伝費	0	53,292	△ 53,292
表彰費	965,000	973,893	△ 8,893
光熱水料費	527,160	516,348	10,812
賃借料	1,465,460	1,370,999	94,461
保険料	30,000	24,492	5,508
諸謝金	305,000	125,000	180,000
租税公課	883,200	850,477	32,723
展示費	6,075,000	6,069,910	5,090
支払手数料	4,987,700	3,356,395	1,631,305
雑費	75,000	0	75,000
管理費	24,250,275	21,451,040	2,799,235
給料手当	3,084,310	3,272,903	△ 188,593
退職給付費用	24,000	29,600	△ 5,600
臨時雇賃金	138,000	80,625	57,375
法定福利費	393,400	414,334	△ 20,934
福利厚生費	11,620	9,794	1,826
研修費	20,000	0	20,000
会議費	6,685,000	4,993,126	1,691,874
交際費	275,000	28,273	246,727
旅費交通費	2,562,000	2,112,505	449,495
車両費	0	11,073	△ 11,073
通信運搬費	946,660	848,265	98,395
減価償却費	513,515	494,417	19,098
消耗什器備品費	31,000	82,488	△ 51,488

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
消耗品費	332,290	290,403	41,887
修繕費	20,000	0	20,000
資料・図書費	10,000	0	10,000
印刷製本費	1,645,000	1,492,063	152,937
表彰費	8,000	11,988	△ 3,988
光熱水料費	236,840	232,019	4,821
賃借料	630,540	645,469	△ 14,929
保険料	20,000	16,328	3,672
租税公課	323,800	329,758	△ 5,958
会費	1,210,000	1,164,000	46,000
支払手数料	4,529,300	4,488,145	41,155
徴収不能費	600,000	389,000	211,000
雑費	0	14,464	△ 14,464
経常費用計	73,493,700	68,700,595	4,793,105
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,751,400	△ 6,086,362	△ 2,665,038
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 8,751,400	△ 6,086,362	△ 2,665,038
当期一般正味財産増減額	△ 8,751,400	△ 6,086,362	△ 2,665,038
一般正味財産期首残高	196,377,000	196,768,765	△ 391,765
一般正味財産期末残高	187,625,600	190,682,403	△ 3,056,803
II 正味財産期末残高	187,625,600	190,682,403	△ 3,056,803

平成 30 年度第 7 期期末監査報告書

公益社団法人日本広告写真家協会
会長 白鳥 真太郎 殿

平成 31 年 4 月 16 日
公益社団法人日本広告写真家協会

監 事	<u>村田和夫</u> 
	村 田 和 夫
同	<u>前野 漠</u> 
	前 野 漠 (宏)
同	<u>原 貴彦</u> 
	原 貴 彦

私達は平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの第 7 期会計年度における会計及び業務の期末監査を行い、次の通り報告する。

1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査所見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、財務諸表に対する注記は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告の内容は事実であると認める。
- (3) 理事の職務遂行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上